

橋梁ファブの高田機工（本社・大阪市浪速区）は、昨年度始動した「中期経営計画2024（Change TKD）」を進める中で新設橋梁の需要減少に対応し、保全工事や独自技術の活用、DXや生産効率化などの社内改革を進めている。中村達郎社長に同社の現状や展望について聞いた。（斎藤 雄輝）

――まずは前期（2025年3月期）の業績から。

「売上高は185億円（前期比6・3％減）、経常利益は3億6千万円（同74・9％減）となった。前々期から橋梁事業の受注が伸びず、前期はその影響で全体の実績が伸び悩んだ。ただし、鉄構事業は黒字転換を果たしており、着実な回復の兆しが見え始めている」

――今期（26年3月期）は売上高175億円、経常利益3億5千万円を見込んでいる。「新設鋼橋の発注量が前期、前々期と2年連続で大きく減少したため、前期末の受注残高は約180億円（前期比19・4％

高田機工の現状と展望

減」となった。これに伴い、売上げの見通しも現状厳しい。「昨年、橋梁事業において保新設橋梁の需要は依然として減少傾向にある。日本橋梁建設協会によると、24年度の全国道路橋の年間発注量は約11万ト。20年度の約18万トと比較すると4割程度減少している状況だ」――厳しい市場環境への対応として組織改革を進めているだ

――鉄構事業では「空間創造部」を新設した。「昨年7月に空間創造部を立ち上げ、当社の独自技術『生研トラス』を活用した大空間建築への展開を強化している。生研トラスは斜格子トラスで、鋼材使用量の抑制や耐荷性に優れているため、特に降雪地域の体育館、アリーナ、駅舎といった建

新設橋梁から保全・鉄構へ

保全事業 売上高2倍の30億円目指す



中村 達郎社長に聞く

建築物で多く採用実績がある。中長期的には防衛関連施設での活用を進め、事業を拡大させていきたい」

――昨年度始動した中計では三つの柱を掲げている。

「事業ポートフォリオの高度化、経営基盤の強化、人的資本の強化を設定している。事業ポートフォリオについては、先述の保全本部や空間創造部のほか、工場出荷前実仮組み作業

鉄構事業 空間創造部で「生研トラス」拡大へ

に、デジタル技術を活用したシミュレーション仮組みへの転換を計画している。これにより安全性の向上だけでなく、人員や時間を重点事業である保全・生研トラス事業に再分配し、生産体制の最適化を図っている」――経営基盤の強化については。

「東京本社に移転（2月）により首都圏での採用力を高めた。また、基幹システムの刷新も進めている。これまでは独自の社内システムを使っていたが、保守性と効率化を考慮し、汎用ソフトウェアへの移行を決定した。早ければ来年4月にも稼働開始できるよう現在も作業を進めている」

――人的資本の強化にも力を入れる。「新卒社員は今年8人が入社し、半年間の研修で工場・現場を経験する。本人の希望を踏まえた仮配属を経て、正式に配属を決定する。そのほか、社員のスキルアップを目的としたAI勉強会などの各種研修会を社内で開催している」

「福利厚生充実にも取り組んでおり、有休取得率は若手を中心に高い。育休・産休の取得率は過去3年間で男女ともに100％を達成している。今春に全員の向上だけでなく、人員や時間を重点事業である保全・生研トラス事業に再分配し、生産体制の最適化を図っている」――経営基盤の強化については。

――今後の課題と展望について。

「橋梁事業は公共工事の割合が高く、インフレによる資材費高騰の影響を受けやすい。国は近年、設計単価や積算基準の見直しを柔軟に進めており、2026年度以降の予算ではインフレを考慮した措置が盛り込まれる見通しだ。このため、来年度以降の需要回復に期待している」

「中計のサブタイトル『Change TKD』には、古い体質から脱却し、新しい時代を経験する。本人の希望を踏まえた仮配属を経て、正式に配属を決定する。そのほか、社員のスキルアップを目的としたAI勉強会などの各種研修会を社内で開催している」

「福利厚生充実にも取り組んでおり、有休取得率は若手を中心に高い。育休・産休の取得率は過去3年間で男女ともに100％を達成している。今春に全員の向上だけでなく、人員や時間を重点事業である保全・生研トラス事業に再分配し、生産体制の最適化を図っている」――経営基盤の強化については。